

平成29年度 決算概要の報告



『加東市マスコットキャラクター 加東伝の助』

加東市 総務財政部 総務財政課

加東市 平成29年度決算概要のポイント

- 平成29年度一般会計の決算額は、歳入が205億2千万円（対前年度比6億3千万円増）、歳出が200億5千万円（対前年度比6億円増）となり、前年度に比べて、歳入・歳出ともに増となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、4億1千万円の黒字となった。

- 歳入決算額は、こども園等運営費県費負担金などの増加により、県支出金が前年度よりも増加した。また、北はりま消防組合負担金のうち加東消防署建設事業に係る緊急防災・減災事業債の増加により、地方債も増加した。

- 市税の決算額は、68億5千万円となり、前年度と比べて2億円増加した。税目別では、市民税は、個人市民税、法人市民税ともに前年度と比べて増加した。また、固定資産税について、土地は前年度より減少したが、家屋と償却資産が増加したため固定資産税としては前年度より増加した。

- 歳出決算額は、庁舎建設に係る市債の元金償還が始まったことなどにより、前年度と比べて公債費が増加した。また、加東消防署建設に伴い北はりま消防組合負担金が増加したことなどにより、補助費等も増加した。

- 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、市税の増加により経常一般財源等歳入が増加となったものの、人事院勧告に伴う人件費の増加、私立保育所運営費等の増に伴う扶助費の増加、公債費の増加などにより経常的経費充当一般財源もまた増加となったことから、前年度に比べて2.1ポイント上昇の87.6%となった。

- 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が218億7千万円となり、前年度に比べて14億2千万円の増となった。全会計の年度末残高は、企業会計等の年度末残高が前年度に比べ11億3千万円減の145億3千万円となったため、前年度に比べて2億9千万円増の364億円となった。合併（平成18年度から）以来、12年間で残高は137億9千万円の減となっている。

地方債の借り入れにあたっては、交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な地方債残高は、全会計で118億5千万円（一般会計38億8千万円、一般会計を除く他会計79億7千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計で５億円増加し、年度末残高が１３５億４千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、１４２億６千万円となり、合併（平成１８年度から）以来、１２年間で９１億９千万円積み立てた。

□ 平成２９年度の主な事業として、常備消防事業で北はりま消防組合負担金のうち加東消防署の建設事業分（１０億９千万円）や東条福祉センター「とどろき荘」の改修事業（２億円）、公立こども園施設整備事業（９千万円）、滝野梶原線道路改良事業（１億９千万円）、市営住宅小元団地建替事業（２億７千万円）、東条地域小中一貫校整備事業（２億９千万円）などを実施した。

新規事業では、幼児教育の無償化（６千万円）や新生児聴覚検査費助成事業（１百万円）など未来を担う子どもたちの育成を支援する事業をはじめ、公共広場整備事業（災害時対応型）（１億４千万円）、滝野社ＩＣ駐輪場の整備（１千万円）、有線テレビ施設撤去事業（９千万円）などを実施した。

また、発達サポートセンター「はぴあ」を開設し、障害のある子どもを含む全ての子どもたちに対して個々の教育的ニーズにあった適切な支援を行うための、インクルーシブ教育システム構築事業（２千万円）を行った。

□ 財政健全化判断比率の状況は、一般会計、また、それぞれの特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」とともに算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、臨時財政対策債及び合併特例債の償還金の増により、公債費から控除される基準財政需要額が増加したことから、平成２７年度～平成２９年度の３か年平均では、０．４ポイント改善の４．７％となった。

□ 同じく財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方現在高が増えたことなどから実質的な将来負担額が増え、前年度から９．７ポイント上昇の△８５．８％となった。

平成29年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計		歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計		20,516,721,275	20,050,886,468	465,834,807	210,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,409,208,034	4,331,440,030	77,768,004	40,000,000
	後期高齢者医療特別会計	456,262,805	444,205,651	12,057,154	0
	介護保険保険事業特別会計	3,328,911,295	3,291,528,421	37,382,874	19,000,000
	小 計	8,194,382,134	8,067,174,102	127,208,032	59,000,000
企 業 会 計	病院事業会計	2,491,065,719	2,394,582,485	96,483,234	
	水道事業会計	1,414,778,373	1,158,046,133	256,732,240	
	下水道事業会計	1,838,665,044	1,868,522,239	△ 29,857,195	
	小 計	5,744,509,136	5,421,150,857	323,358,279	
合 計		34,455,612,545	33,539,211,427	916,401,118	269,000,000

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

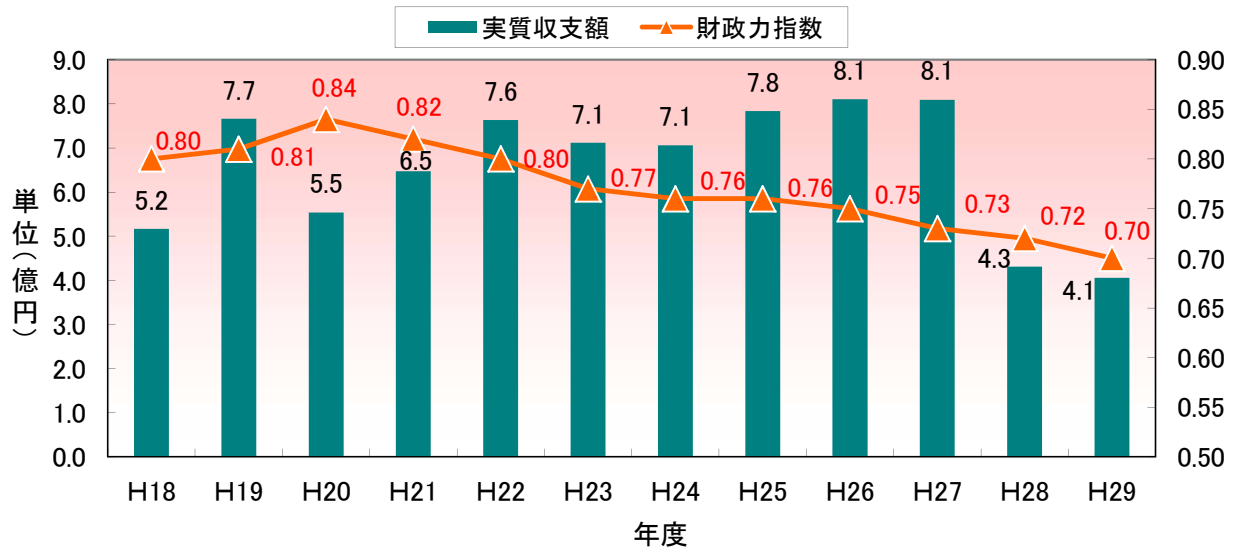
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額465,834,807円のうち、59,937,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、210,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、195,897,807円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
歳入総額	164.7	184.3	166.4	181.5	186.1	181.9	181.5	203.0	185.0	190.2	198.9	205.2
歳出総額	157.6	176.5	160.3	174.2	177.8	174.1	174.3	194.8	176.8	181.4	194.5	200.5
歳入歳出差引	7.1	7.8	6.2	7.3	8.2	7.8	7.2	8.2	8.3	8.8	4.4	4.7
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.6	0.8	0.6	0.7	0.2	0.4	0.2	0.8	0.1	0.6
実質収支額	5.2	7.7	5.5	6.5	7.6	7.1	7.1	7.8	8.1	8.1	4.3	4.1
財政力指数(%)	0.80	0.81	0.84	0.82	0.80	0.77	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70



3 平成29年度 一般会計の歳入の状況

単位：千円

区 分		年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		6,851,153	33.4%	6,654,958	196,195	市民税（個人・法人）40百万円の増、固定資産税（家屋・償却資産）155百万円の増
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		3,973,307	19.4%	4,046,658	△ 73,351	普通交付税53百万円の減、特別交付税21百万円の減
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		1,970,049	9.6%	2,124,471	△ 154,422	地方創生加速化交付金、高齢者臨時福祉給付金などの減
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,441,895	7.0%	1,306,450	135,445	農村地域防災減災事業補助金、こども園等運営費県費負担金の増
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		220,142	1.1%	251,868	△ 31,726	ケーブルテレビ使用料の減
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など		52,982	0.3%	52,191	791	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		44,429	0.2%	75,015	△ 30,586	土地売却収入の減
諸収入	広告料やその他の様々な収入		522,874	2.5%	467,907	54,967	
繰入金	市の基金や特別会計からの収入		399,770	1.9%	313,210	86,560	地域情報化基金繰入金の増
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入		3,211,700	15.7%	2,632,000	579,700	加東消防署建設事業に係る緊急防災・減災事業債（1,078百万円）の新規発行などによる増
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		824,000	4.0%	810,000	14,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		1,828,420	8.9%	1,967,783	△ 139,363	
計			20,516,721	100.0%	19,892,511	624,210	

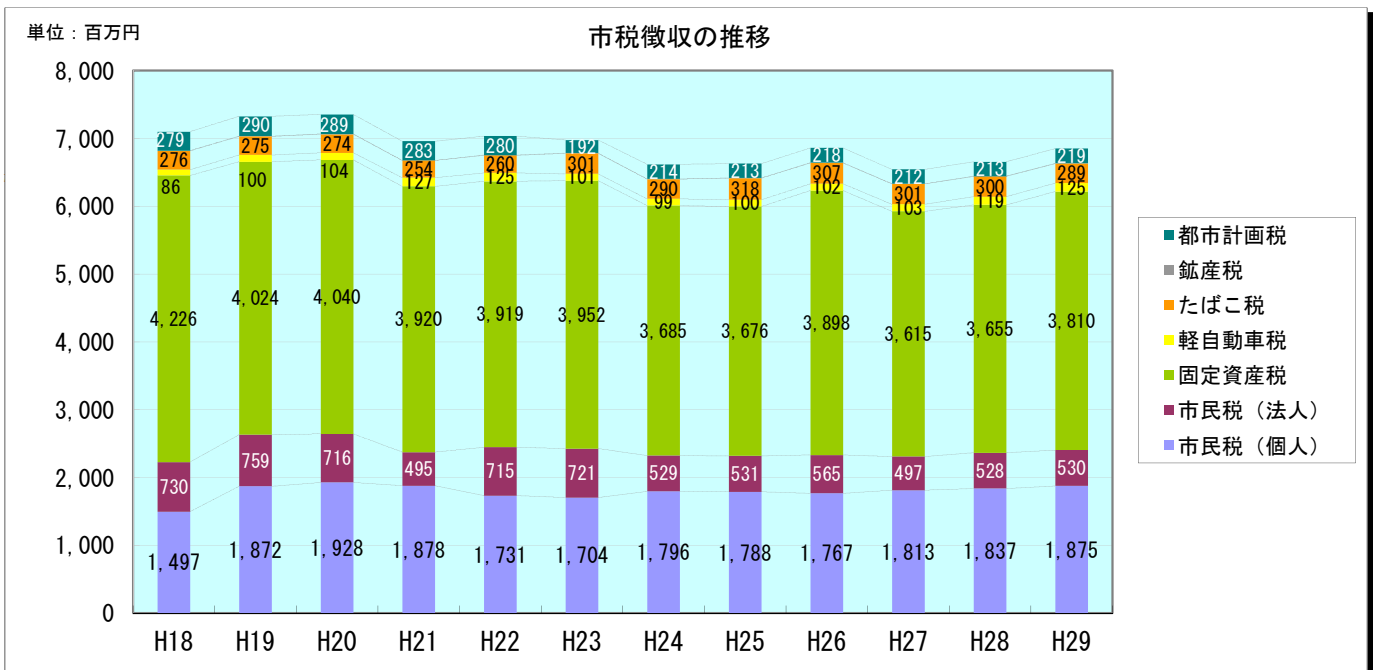
注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の徴収実績

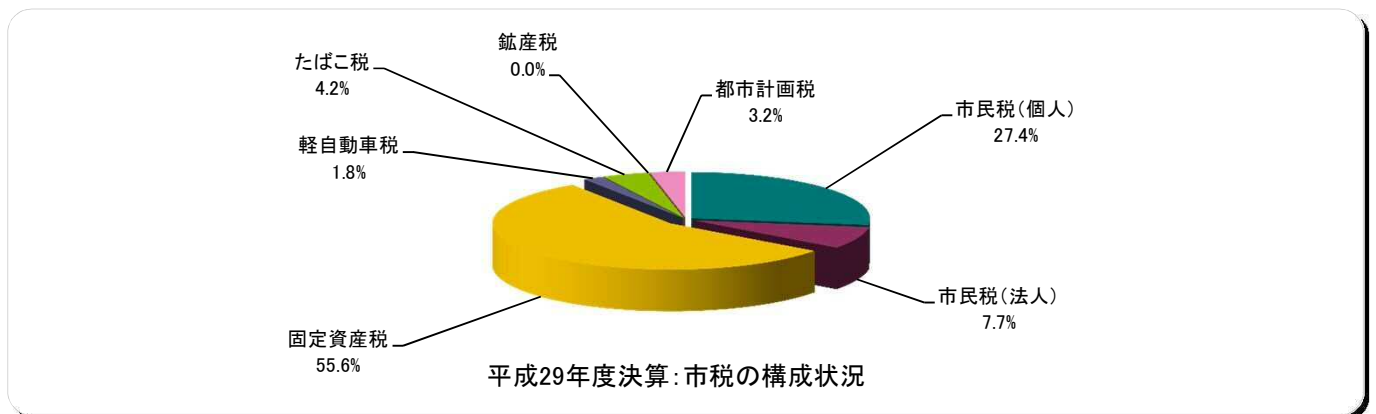
単位：百万円

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市民税（個人）	1,497	1,872	1,928	1,878	1,731	1,704	1,796	1,788	1,767	1,813	1,837	1,875
市民税（法人）	730	759	716	495	715	721	529	531	565	497	528	530
固定資産税	4,226	4,024	4,040	3,920	3,919	3,952	3,685	3,676	3,898	3,615	3,655	3,810
軽自動車税	86	100	104	127	125	101	99	100	102	103	119	125
たばこ税	276	275	274	254	260	301	290	318	307	301	300	289
鉱産税	4	4	3	2	4	3	3	2	3	3	3	3
都市計画税	279	290	289	283	280	192	214	213	218	212	213	219
市 税 合 計	7,099	7,324	7,353	6,960	7,033	6,976	6,616	6,629	6,859	6,543	6,655	6,851
前年度との比較	218	225	29	△ 393	74	△ 58	△ 360	13	230	△ 316	112	196

注）上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



平成29年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で196百万円の増となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で38百万円の増、法人市民税が2百万円の増となり、市民税としては、対前年度比40百万円の増となりました。固定資産税は、家屋と償却資産が増となり対前年度比で155百万円の増となりました。



注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 平成29年度 一般会計の歳出の状況

単位：千円

区 分			年 度	平成29年度	構成比	平成28年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用		160,961	0.8%	160,132	829	
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用		2,738,626	13.7%	2,433,739	304,887	公共広場整備事業（災害時対応型）などの増
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用		6,128,102	30.6%	5,523,539	604,563	東条福祉センター（とどろき荘）改修事業、認定こども園整備事業などの増
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用		1,566,541	7.8%	1,830,165	△ 263,624	病院事業会計貸付金の皆減及び資源ごみ積替・保管施設整備事業の完了などによる減
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用		45,342	0.2%	63,920	△ 18,578	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用		858,300	4.3%	751,761	106,539	ため池等整備事業などの増
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用		317,505	1.6%	639,934	△ 322,429	南山活性化支援施設整備完了による減
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用		2,267,241	11.3%	2,637,247	△ 370,006	社会資本整備総合交付金事業及び市営住宅小元団地建替事業などの減
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用		2,001,067	10.0%	1,547,625	453,442	北はりま消防組合負担金（加東消防署建設事業分）などの増
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用		1,992,994	9.9%	2,069,731	△ 76,737	
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用		38,634	0.2%	25,162	13,472	
	公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用		1,935,573	9.7%	1,765,344	170,229	庁舎建設に係る市債元金償還開始などによる増
計				20,050,886	100.0%	19,448,299	602,587	
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費		2,315,590	11.5%	2,251,802	63,788	人事院勧告による勤勉手当などの増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費		3,283,045	16.4%	3,096,750	186,295	私立保育所運営費などの増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費		1,934,176	9.6%	1,765,198	168,978	庁舎建設に係る市債元金償還開始などによる増
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費		2,691,502	13.4%	2,835,834	△ 144,332	まちの拠点づくりコンソーシアム事業委託料、電算用機器購入費などの減
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費		175,087	0.9%	194,051	△ 18,964	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費		4,618,461	23.0%	3,609,117	1,009,344	北はりま消防組合負担金（加東消防署建設事業分）などの増
	投資的経費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費		2,491,528	12.4%	3,237,332	△ 745,804	東条文化会館敷地取得の減、南山活性化支援施設整備完了などによる減
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など		2,541,497	12.7%	2,458,215	83,282	
計				20,050,886	100.0%	19,448,299	602,587	

注）構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 平成29年度 主な財政指標等の状況

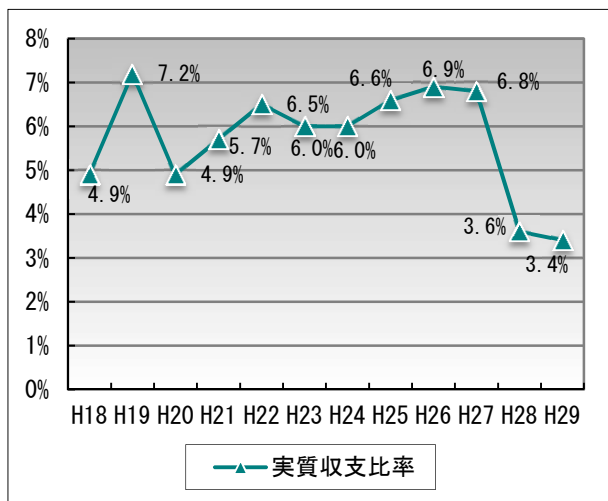
単位：千円

主 な 財 政 指 標 等		平成29年度	平成28年度	増減
形 式 収 支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	465,835	444,212	21,623
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	59,937	13,180	46,757
実 質 収 支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	405,898	431,032	△ 25,134
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	△ 25,134	△ 378,041	352,907
実 質 単 年 度 収 支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 308,831	△ 659,814	350,983
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	3.4	3.6	△ 0.2
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したもの。	87.6	85.5	2.1
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	93.9	91.7	2.2
地 方 債 現 在 高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	21,873,499	20,452,542	1,420,957
基 金 現 在 高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	13,543,617	13,039,110	504,507
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,124,514	6,188,211	△ 63,697
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てられる。	762,298	760,884	1,414
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	6,656,805	6,090,015	566,790
財 政 力 指 数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.70	0.72	△ 0.02
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	12,087,437	11,926,454	160,983
実 質 公 債 費 比 率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	4.7	5.1	△ 0.4
将 来 負 担 比 率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—（△85.8）	—（△95.5）	—（9.7）

7 主な財政指標等の推移状況

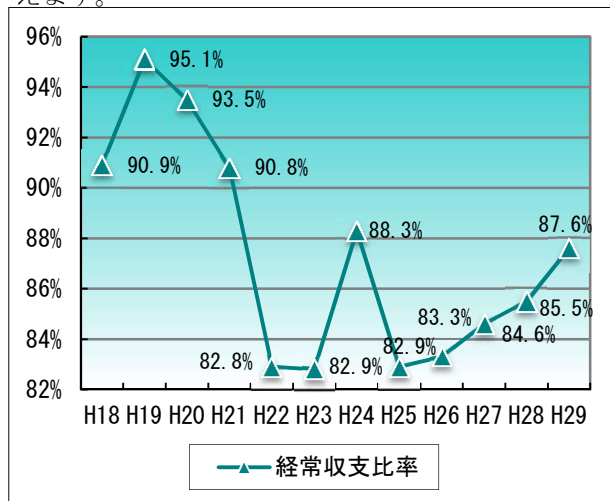
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

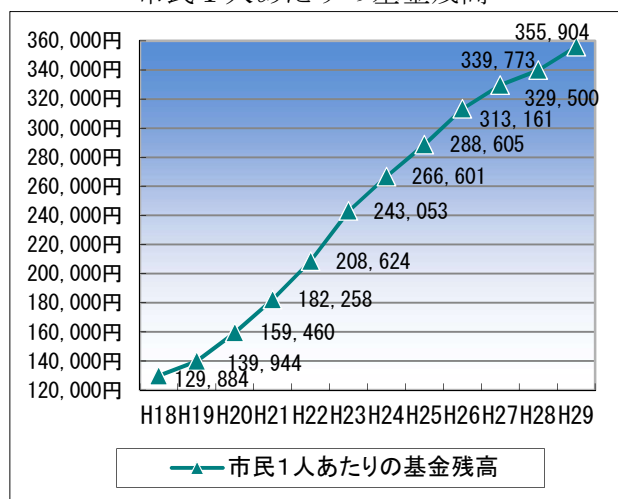


経常収支比率

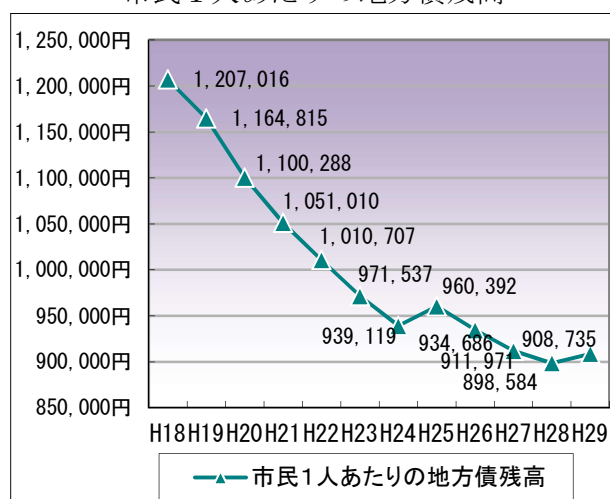
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人あたりの基金残高

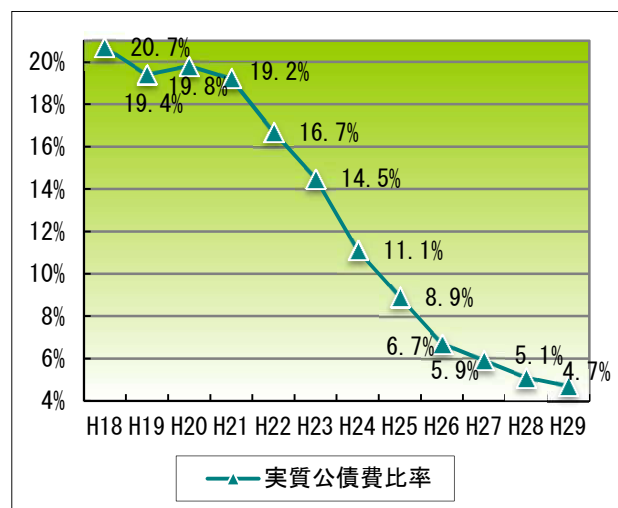


市民1人あたりの地方債残高



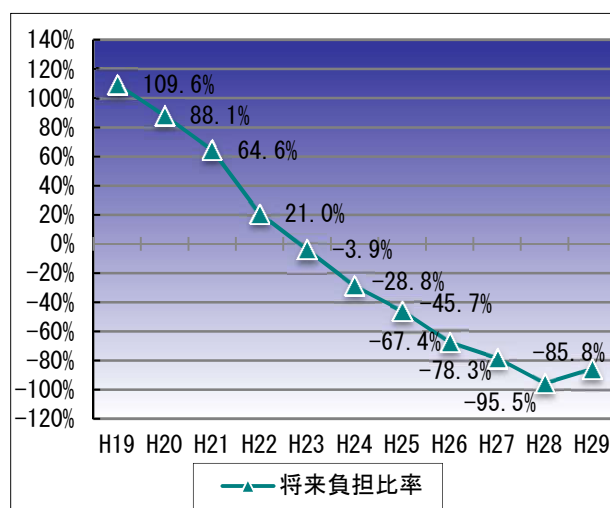
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。通常、3年間の平均値を使用。18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要。25%以上になると借金を制限されます。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率。350%以上になると早期健全化団体となります。



8 平成29年度末会計別地方債残高の状況

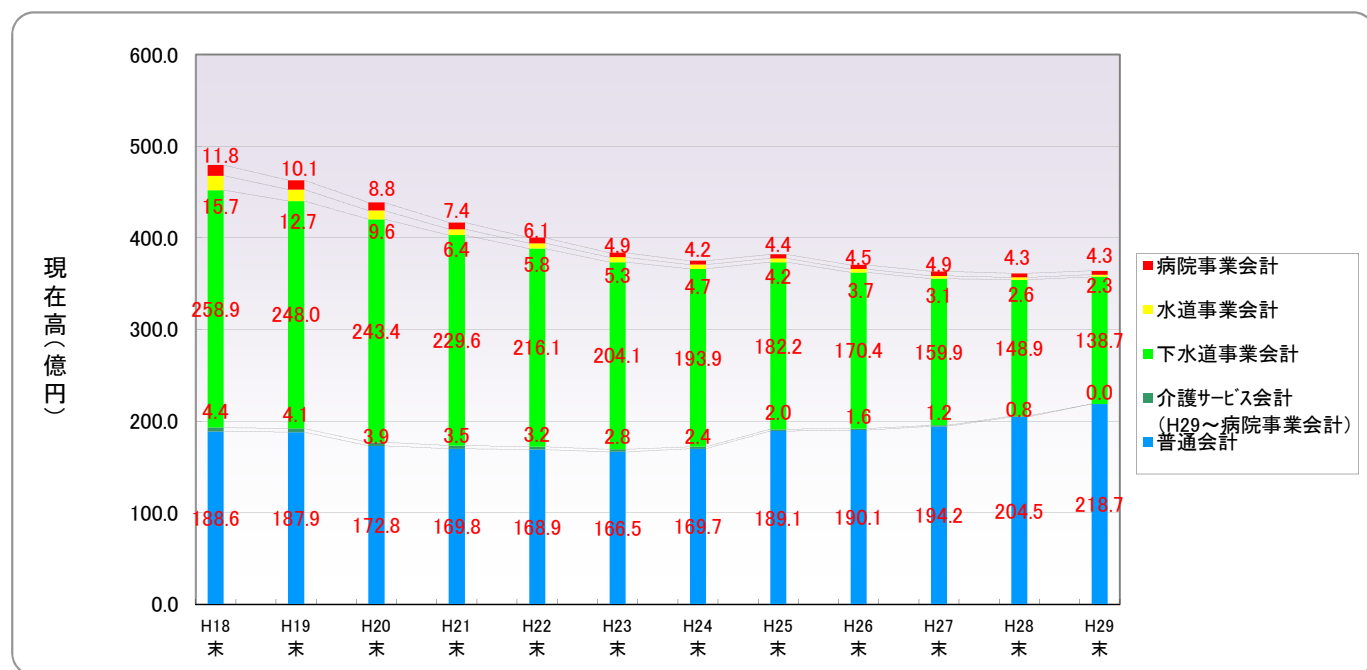
単位：千円

区 分	H28末 現在高	H29償還額			H29 借入額	H29末 現在高
		元金	利子	合計		
普通会計（一般会計）	20,452,542	1,790,743	143,193	1,933,936	3,211,700	21,873,499
内 訳	普通会計（臨時財政 対策債除く）	11,553,371	1,233,985	1,322,280	2,387,700	12,707,086
	臨時財政対策債	8,899,171	556,758	611,656	824,000	9,166,413
企業 会計	下水道	14,885,629	1,267,182	304,733	254,700	13,873,147
	水道	258,858	28,068	7,534		230,790
	病院	518,853	95,076	8,060	103,136	423,777
加東市合計	36,115,882	3,181,069	463,520	3,644,589	3,466,400	36,401,213

9 加東市会計別地方債現在高の推移

単位：億円

年度		H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
普通 会計	一般会計	172.5	174.2	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7
	診療所会計	4.8	4.6										
	コミュニティプラント会計	11.3	9.1										
	小計	188.6	187.9	172.8	169.8	168.9	166.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)		4.4	4.1	3.9	3.5	3.2	2.8	2.4	2.0	1.6	1.2	0.8	
企業 会計	下水道事業会計	258.9	248.0	243.4	229.6	216.1	204.1	193.9	182.2	170.4	159.9	148.9	138.7
	水道事業会計	15.7	12.7	9.6	6.4	5.8	5.3	4.7	4.2	3.7	3.1	2.6	2.3
	病院事業会計	11.8	10.1	8.8	7.4	6.1	4.9	4.2	4.4	4.5	4.9	4.3	4.3
	小計	286.4	270.8	261.8	243.4	228.0	214.3	202.8	190.8	178.6	167.9	155.8	145.3
加東市合計		479.4	462.8	438.5	416.7	400.1	383.6	374.9	381.9	370.3	363.3	361.1	364.0
前年度との増減比較		△ 22.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 21.8	△ 16.6	△ 16.5	△ 8.7	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9
前年度からの増減率		△ 4.49%	△ 3.44%	△ 5.27%	△ 4.95%	△ 4.03%	△ 4.10%	△ 2.26%	1.85%	△ 3.04%	△ 1.87%	△ 0.61%	0.79%
合併時からの地方債増減額		△ 22.5	△ 39.1	△ 63.4	△ 85.2	△ 101.8	△ 118.3	△ 127.0	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9



10 平成29年度末 加東市基金現在高の状況

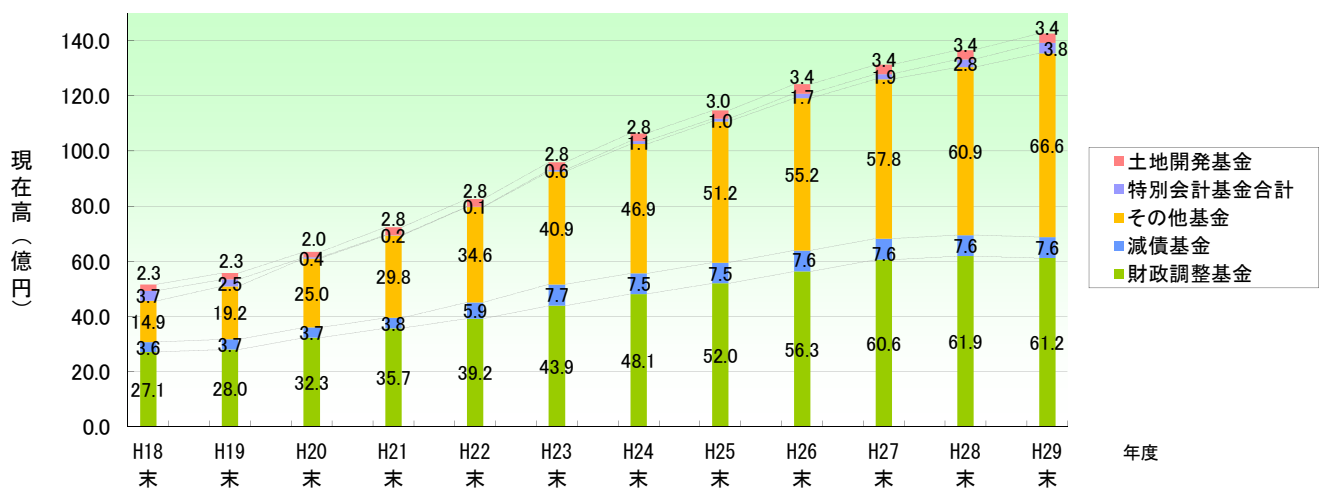
単位：千円

基金残高の内訳		H28年度末 現在高	H29年度中増減				H29年度末 現在高
			剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計 (一般会計)	財政調整基金	6,188,211	220,000		16,303	300,000	6,124,514
	減債基金	760,884			1,414		762,298
	その他特目基金	6,090,015		650,000	16,560	99,770	6,656,805
	公共施設整備基金	2,383,798		650,000	4,032		3,037,830
	国際交流基金	90,459			106	2,000	88,565
	地域情報化基金	458,218			899	87,819	371,298
	福祉基金	813,594			2,318	2,318	813,594
	やしろ鴨川の郷基金	8,317			14		8,331
	災害対策基金	405,629			1,558		407,187
	地域振興基金	1,930,000			7,633	7,633	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計		13,039,110	220,000	650,000	34,277	399,770	13,543,617
特別会計	他会計特目基金	280,671	95,000		480		376,151
	国保財政調整基金	141,826	51,000		310		193,136
	介護保険給付費準備基金	138,845	44,000		170		183,015
	介護従事者処遇改善基金						
全会計基金合計		13,319,781	410,000	650,000	34,757	399,770	13,919,768
土地開発基金(土地除く)		336,368			305		336,673
土地開発基金を含む総合計		13,656,149	410,000	650,000	35,062	399,770	14,256,441

11 加東市基金積立残高の推移

単位：億円

基金名	年度	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
財政調整基金		27.1	28.0	32.3	35.7	39.2	43.9	48.1	52.0	56.3	60.6	61.9	61.2
減債基金		3.6	3.7	3.7	3.8	5.9	7.7	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6
その他特目基金		14.9	19.2	25.0	29.8	34.6	40.9	46.9	51.2	55.2	57.8	60.9	66.6
普通会計合計		45.6	50.9	61.0	69.3	79.7	92.5	102.5	110.7	119.1	126.0	130.4	135.4
特別会計基金合計		3.7	2.5	0.4	0.2	0.1	0.6	1.1	1.0	1.7	1.9	2.8	3.8
土地開発基金		2.3	2.3	2.0	2.8	2.8	2.8	2.8	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4
加東市合計		51.6	55.7	63.4	72.3	82.6	95.9	106.4	114.7	124.2	131.3	136.6	142.6
前年度との増減比較		0.9	4.1	7.7	8.9	10.3	13.3	10.5	8.3	9.5	7.1	5.3	6.0
前年度からの増減率(%)		1.8%	7.9%	13.8%	14.0%	14.2%	16.1%	10.9%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%
合併時からの積立金増減額		0.9	5.0	12.7	21.6	31.9	45.2	55.7	64.0	73.5	80.6	85.9	91.9

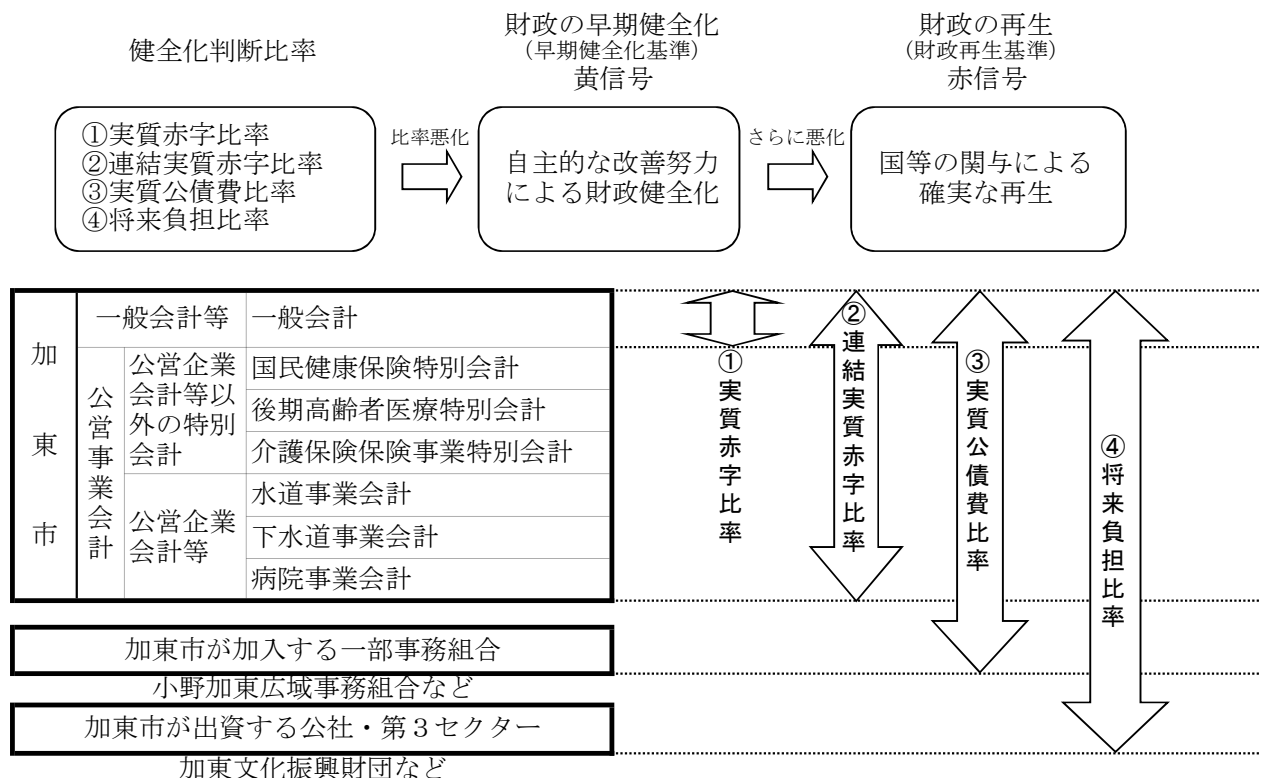


11 平成29年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



□ 平成29年度財政健全化比率

健全化判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	13.05%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	18.05%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているか示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	4.7%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない

資金不足比率	経営健全化 基準		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

12 平成29年度 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

《歳入》

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	277,454 千円
---------------------	------------

《歳出》

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	福祉タクシー	22,447			2,318	1,700	18,429
	生活困窮者自立支援事業	14,637	10,057			400	4,180
	老人措置	17,144			2,364	1,300	13,480
	緊急通報体制等整備	3,572			60	300	3,212
	老人医療費助成事業	5,417	2,783			200	2,434
	障害者給付金給付事業	33,468	8,484			2,200	22,784
	自立支援給付事業	522,736	390,127			11,700	120,909
	地域生活支援事業	70,522	31,366		612	3,400	35,144
	障害者（児）等支援事業	2,068	1,033			100	935
	重度障害者医療費助成事業	51,413	25,677			2,200	23,536
	高齢重度障害者医療費助成事業	36,063	13,084			2,000	20,979
	児童福祉事業	50,375	8,398		618	3,600	37,759
	乳幼児等医療費給付事業	113,880	38,979			6,600	68,301
	こども医療費給付事業	52,911	8,889			3,900	40,122
	障害児通所支援等給付事業	51,596	33,211			1,600	16,785
	母子家庭等医療費給付事業	6,777	1,981			400	4,396
	保育所運営事業	1,149,663	601,391		94,092	40,200	413,980
	公立こども園等運営事業	357,527	1,006	84,900	83,574	16,600	171,447
	生活保護支給事業	265,590	229,879			3,100	32,611
	小計	2,827,806	1,406,345	84,900	183,638	101,500	1,051,423
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	294,327	147,212			13,000	134,115
	介護保険保険事業特別会計繰出事業	497,365	4,124			43,700	449,541
	後期高齢者医療事業	475,078			12,752	41,000	421,326
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	100,021	75,016			2,200	22,805
	小計	1,366,791	226,352	0	12,752	99,900	1,027,787
保健衛生	病院事業会計補助及び出資事業	640,257				57,754	582,503
	健康増進事業	39,363	3,193		2,786	2,900	30,484
	後期高齢者医療健康診査事業	3,780				300	3,480
	感染症予防事業	123,113				10,900	112,213
	母子保健事業	47,725	1,462			4,100	42,163
	未熟児養育医療事業	1,213	846			100	267
	小計	855,451	5,501	0	2,786	76,054	771,110
合計		5,050,048	1,638,198	84,900	199,176	277,454	2,850,320

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

13 平成29年度 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地
区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的と
した地方税です。

平成29年度の都市計画税（219,152千円）は、次のとおり都市計画事業費等
（832,961千円）の財源として活用しました。

【平成29年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	59,761	55,169	1,301	3,291
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	4,209	4,204	1	4
地方債償還	171,232	0	48,509	122,723
下水道事業会計地方債償還	486,499	0	137,822	348,677
その他事業	111,260		31,519	79,741
合 計	832,961	59,373	219,152	554,436
※一般財源のうち都市計画税の割合			28.3%	

